

事業承継アドバイザー講座

企業再建・承継コンサルタント協同組合編著

中小企業の経営者をはじめとする、企業オーナーの相続対策は悩ましい問題です。最近の事業承継の特徴は、事業の将来性や経営資質などの点から親族以外の者が承継する割合が増加しており、単なる株価対策だけでなく、事業承継の出口対策としてM&AやMBO等の総合対策が必要です。

本講座では、コンサルタントや金融機関職員が経営者のよき相談相手として、企業オーナーが抱えるさまざまな問題に応えるために、経産省「事業承継ガイドライン」のエッセンスを盛り込み、相続時の税務問題対策から、M&AやMBOなどを利用した事業承継の対策までの知識習得が可能となっています。また、豊富なケーススタディーにより、その実践、活用法を身につけることができます。

3カ月コース

テキスト 3回
出題 3回

●金融検定協会「事業承継アドバイザー検定試験（平成20年5月より）対応講座



経産省「事業承継ガイドライン」に実務の対応手法を加筆

本講座の特色

●コンサルタントの目線に立った“事業承継”

特に高齢の経営者にとっての一番の関心事は、事業をいかに円滑に後継者に譲り渡すかということ。メインバンクにとっても円滑な承継は、取引の安定化のため必要不可欠です。経営者が何を悩み、何を求めているのか、“良きアドバイザー”として金融マンが学ばなければならない必須知識を網羅しています。

●承継のフローに沿って問題点をピックアップ

企業が引継ぐ財産は、有形無形のものも含めて様々です。自社株対策だけでなく、技術・人脈をいかに評価し、承継するか、実務上の流れに沿って、様々な問題に対処します。

●本講座でM&A、MBO対策を

承継対策には、企業売却を含めた外部承継も考慮する必要があります。中小企業のM&A市場も成熟してきている現在、企業売却やMBOなどの企業譲渡の知識は必須といえます。

●テキスト配本と学習期間

配本	テキスト名	学習期間	出題
1	事業承継の基礎知識	1カ月目	有
2	後継者への事業承継	2カ月目	有
3	M&A、MBOとその具体策	3カ月目	有

受講料 14,000円（税込）
（テキスト送信・レポート返信料等一切を含む）

テキスト1 事業承継の基礎知識

第1章 事業承継ガイドライン

序 説 本講座の目次構成

- 1、事業承継の定義
- 2、ガイドラインの補足

第1節 事業承継対策は喫緊の課題

- 1、経営者の悩みは承継問題
- 2、中小企業の事業承継の問題点
- 3、事業承継計画の必要性

第2節 事業承継計画の手順と対策

- 1、承継方法の計画と立案
- 2、親族の継承
- <対策1>現状の把握と既に株式が分散している場合の対策
- <対策2>財産分配方式の決定
- <対策3>後継者への生前贈与
- <対策4>遺言の活用
- <対策5>会社法の活用
- <対策6>生保・後見人等の活用

第3節 外部から後継者受け入れ

- 1、後継者の選定と承継に向けた環境の整備
- 2、株式・財産等の分配
- 3、M&A

第2章 事業承継に必要なガイドラインの補足

第1節 これまでの事業承継の問題点

- 1、経営の相談ではなく資産の相続
- 2、不動産偏重主義の考え方
- 3、事業承継とビジネスモデル
- 4、事業承継アドバイザーとコンプライアンス

第3章 企業の現状認識

第1節 企業価値評価の基礎知識

- 1、事業承継とデューデリジェンス
- 2、DCF法の考え方と問題点
- 3、不動産評価
- 4、その他資産・負債の評価
- 5、人事・組織の評価
- 6、知識・知恵の評価

第4章 承継計画に対する考え方

第1節 経営の承継計画をどうみるか

- 1、経営の承継計画を見る基本知識
- 2、経営の承継計画はどのように作られたか
- 3、経営の承継計画の実際

第2節 資産承継計画に対する考え方

- 1、資産の承継計画のための基本知識
- 2、資産の承継計画の実際

第3節 総合的承継計画に対する考え方

- 1、総合的承継計画の基本知識
- 2、総合的承継計画の実際

第5章 事業承継アドバイスの着眼点

第1節 後継者がいる

- 1、能力・器量適任
- 2、能力・器量不安
- 3、自社株相続対策

第2節 後継者がいない

- 1、会社売却 (M&A)
- 2、企業価値
- 3、役員に売却 (MBO)
- 4、存続価値の検討

第3節 金融機関、取引先と承継問題

- 1、金融機関取引における事業承継アドバイスの必要性
- 2、金融機関サポートの必要性とビジネスチャンス
- 3、与信管理と企業承継

テキスト2 後継者への事業承継

第1章 自社株相続とその法律

第1節 自社株相続の法務

- 1、会社法と株式
- 2、役員人事

第2節 株主

- 1、実質株主

第3節 戦略的資産承継対策

- 1、自社株承継受皿会社の設立
- 2、従業員持株会

第4節 種類株式・譲渡制限株式

- 1、種類株式・属人的株式
- 2、譲渡制限株式

<ケース1>相続人に対する売り渡し請求制度の活用例

<ケース2>A種類株式を譲渡制限株式にする場合

第2章 自社株相続とその税務

第1節 自社株相続の税務

- 1、非上場株式評価の基本
- ①原則的評価 ②純資産価額方式 ③類似業種比準方式 ④併用方式 ⑤配当還元方式 ⑥簡便方による計算

第2節 後継者への連年贈与

- 1、贈与税の累進構造と対策
- 2、贈与税計算と申告

第3節 配当の引下げによる対策

(事例)配当引き下げと株価への影響

第4節 設備投資の実行による対策

- 1、設備投資の実施と株価への影響
- 2、対策実施時の注意点

第5節 役員退職金の支払いによる株価

(事例) 実際の影響例

第6節 特定会社の活用

- ①土地保有特定会社の評価 ②同株式評価

第3章 戦略的承継対策

<ケース1>事業承継を控え対策に苦慮する社長

<ケース2>複数の後継者のための持株会社

- ①問題点の誠意 ②持株会社の作り方

<ケース3>株式交換による持株会社設立

- ①問題点の整理 ②税務の取扱ほか

<ケース4>事業の先行きが不安定である場合の対策

- ①問題点の整理 ②有力取引先の傘下入

<ケース5>所有不動産をめぐる株主の争い

第4章 会社分割・分社化による対策

第1節 会社分割・分社化による対策

- 1、問題点の整理
- 2、会社分割・分社化の法務
- 3、会社分割と税務

第2節 会社分割を活用した事業承継

<事例研究>仲が悪い二人兄弟のための持株会社の設立と子会社

テキスト3 事業承継とM&A・MBO

第1章 中小企業のM&Aの法務と税務

第1節 会社譲渡 (M&A)

第2節 株式譲渡

- 1、株式譲渡の法務
- 2、株式譲渡の税務
- 3、株式買収者の課税

第3節 株式交換

- 1、株式交換の法務
- 2、株式交換の税務
- ①課税繰り延べ
- ②新株譲渡時の課税

第4節 合併

- 1、合併の法務
- ①吸収合併
- ②合併のメリット
- 2、合併の税務

第5節 会社分割

- 1、会社分割の法務
- 2、会社分割の税務

第6節 事業譲渡

- 1、事業譲渡の法務
- ①譲渡範囲 ②労使関係 ③特許権他
- 2、事業譲渡の税務 ①譲渡課税 ②譲渡法人の税務③授受人の税務

第7節 撤退・閉鎖

- 1、撤退・閉鎖の法務
- 2、撤退・閉鎖の税務

第2章 外部承継への準備と営業店の取扱

第1節 外部承継への準備

- 1、企業売却
- 2、企業の買い手

第2節 営業店でのM&Aの取扱

- 1、売手から相談のあったとき
- ①ヒヤリングの項目 ②支店長・本部への繋ぎ方 ③入手データの整理 ④専門スタッフの活用
- 2、買い手から相談のあったとき
- ①買手ニーズの把握 ②買手の買収方法の打診 ③買い手の買収範囲の打診

第3節 営業店での実際の取り上げ

- 3、仲介時の金融機関の役割
- ①行内ネットワークによる募集 ②仲介業者による買手の募集 ③売り手の情報による募集
- 4、担当者の役割と注意義務
- ①秘密保持 ②情報収集 ③情報の活用 ④幅広い知識 ⑤銀行員が出来るM&Aの範囲 ⑥専門家の活用

第3節 営業店での実際の取り上げ

<ケース1>株式交換による事業承継の成功例

<ケース2>事業譲渡による成功例

<ケース3>後継者不在会社を吸収合併

第3章 役員・従業員に企業売却 (MBO)

第1節 MBOの概説

第2節 MBOの基本スキーム

第3節 経営者からの相談持込

- 1、仲介機関としての状況把握
- 2、社長に対するヒヤリング
- 3、買収者へのヒヤリング
- 4、金融機関仲介による話し合い

第4節 MBOの実行パターン

- 1、MBOスキームの使い分け
- 2、MBOの実際例
- 3、株式取得資金ファイナンス
- 4、オーナーの個人担保・保証はほか

第4章 M&Aの実行

第1節 M&A実行の実務手順

第2節 契約書の締結

- 1、必要書類等
- 2、株式譲渡契約書
- 3、契約締結・調印

第3節 企業売却と価格の決定

- 1、中小企業の売り手事情の考察
- 2、事例研究
- 3、評価のポイント
- 4、キャッシュフローによる企業価値の把握
- 5、DCF法による企業価値の算定
- 6、企業買収価格算出法 (EBITDA 倍率)